

ジンバブウェ総選挙その後

与野党の攻防と政局の行方

壽 賀 一 仁

2001年1月中旬、ジンバブウェでは今年1年を暗示させるニュースが相次いで流れた。ピキタ西選挙区補選での与党ジンバブウェ・アフリカ民族同盟愛国戦線（Zimbabwe African National Union-Patriotic Front: ZANU-PF）の勝利、昨年始まった急速再入植計画（The Accelerated Fast Track Land Reform and Resettlement Programme）の第2期とされる商業農家入植計画の開始、昨年57%も値上がりしたパンの15%再値上げ、賃上げ交渉決裂による公務員スト、そしてカピラ・コンゴ民主共和国大統領の暗殺である。

2000年6月の総選挙で突如二大政党制が現出したジンバブウェだが、社会はいまだ深い混迷の中にある。本稿では総選挙後の半年を振り返り、上記のニュースが持つ意味を探ることで2002年大統領選に向けたジンバブウェを展望してみたい。

1 野党MDCの混迷

労働運動を軸にさまざまな市民運動の支持を受けて1999年9月に創設された政党、民主変革運動（Movement for Democratic Change: MDC）は、わずか9カ月後の総選挙で有効投票数の47%を得票し、57議席を獲得した。多くの選挙監視団が指摘した投票日以前の政治的暴力や有権者登録の不備、

不明朗な開票プロセス等がなければ改選議席120の過半数を獲得していたであろう。こうして与党ZANU-PFに対抗しうる野党として大いに期待されたMDCだが、残念ながらその後の半年の活動は人々の期待を大きく裏切るものであった。

総選挙後MDCは、まず暴力や不正がひどかった38選挙区の選挙結果を法廷で争う手続きを進めた。また商業農家連盟（Commercial Farmers' Union: CFU）、ジンバブウェ労働組合会議（Zimbabwe Congress of Trade Unions: ZCTU）とともに8月2日にゼネストを打ち、法と秩序の回復と白人農場占拠問題の解決を訴えていった。

しかし9月11日に党本部で爆弾テロが発生、14日にはこれを名目に党事務所等へ家宅捜索が入ったことでMDCは態度を硬化させた。チャンギライ党首が「実力を持ってムガベを退陣させることも辞さない」と発言するに至り、10月25日にはムガベ弾劾を求める動議を国会に提出した。しかし、クリスマス前の退陣を目標に12月初旬に計画されたゼネストは、内務大臣や警察の再三の警告を受けて断念を余儀なくされ、MDCの強硬路線は中途半端なものに終わったのである。

このように総選挙後のMDCは、白人農場占拠問題を第一に取り上げ、法と秩序の回復を掲げてムガベ退陣を迫ってきた。しかし、雨季が始まっ

た11月には農場占拠が激増し、選挙結果を巡る裁判も年内一度も審理が開かれなかった。こうした結果に白人支持層は失望を隠さず、12月のゼネストを中止した弱腰な姿勢に批判が相次いだ。

また、労働運動や市民運動からも不満の声が上がっている。失業率、インフレ率ともに60%という経済危機下では、食料価格や公共料金の高騰による生活苦をいかに軽減するかが、人々にとって緊急かつ最も重要な課題である。しかし、ゼネストで日銭を失い解雇のリスクも負う庶民が、なぜ白人農場占拠問題の解決を掲げて闘わなければならないのかという不満はZCTUに強く、MDCは天下国家ばかり論じて庶民を省みないという批判が出ている。また、党中央の方針を一方的に支持者に押しつけるような政治手法は、MDCの創設母体である国民制憲会議（National Constitutional Assembly: NCA）からも批判されている。

さらに、2002年大統領選に向けた国内農村部への働きかけが疎かな反面、英米や近隣諸国との外交にばかり力を入れていることには、とりわけ批判が強い。なかでも旧宗主国のイギリス各地に支部を作った資金集めや、ジンバブウェに対する経済制裁を目指すアメリカのZimbabwe Democracy 2000 Billに賛同する姿勢が、植民地主義者の傀儡で外圧頼みというマイナスイメージを党に与えてしまっている。

このようなMDCに対する厳しい評価は人々の強い期待の裏返しとも言えるが、従来好意的だった非政府系新聞各紙でも年末以降MDCに厳しい社説や投稿が目立って増えてきている。

最悪の経済と閉塞した政治状況の中で彗星のごとく現れたMDCだが、創設1年ほど経ってもその内実は反ムガベ、反ZANU-PFの寄り合い所帯を脱してはいない。MDCにはチャンギライら労組関係者のほか、人権活動家、学生運動出身者、

旧ジンバブウェ・アフリカ人民同盟（Zimbabwe African People's Union: ZAPU）関係者などさまざまな人々が集まっており、党綱領や政策文書と彼ら個々人の実際の発言には時に相当の開きがある。

特に農地改革を巡っては意見の違いが大きく、急速再入植計画を支持して党議違反とされた社会主義者のグウィサイ議員と、「敵に魂を売るな」と檄を飛ばす白人農場主のベネット議員では正対である。集会でも自分の農場を守るために何をしてくれるんだと詰問する白人に、今の方法に問題があるだけで農地改革は絶対必要なんだと黒人がやり返すような場面がしばしば見られる。

現在進行中の組織改革を通じて党内の意見の違いを整理し、真に誰の立場に立つのかを人々に明確に伝えること、修辞に満ちた政策文書を越えて人々のニーズに具体的な行動で応えること、それが今MDCに強く求められている。政府・与党に対する不満は根強く、政治に変化を求める声は強い。しかし同時に人々は、MDCが都市部労働者の側に立つのか、共同体地域の黒人貧農の側に立つのか、それとも白人商業農家の側に立つのか、それをじっくり見極めようとしている。

2 与党ZANU-PFの決意

一方、昨年6月の総選挙で得票率が5割を切る大敗を喫したZANU-PFは、農地改革と新経済政策というアメ、政治的暴力というムチ、そして大幅な党改革によって党勢回復を図っている。

7月初め、6月2日に収用を告示された804農場のうち200農場への入植を皮切りに、急速再入植計画が開始された。土地の痩せた共同体地域で人口過密に暮らす人々は、農地を求めて再入植希望の登録に郡役場へ列を作った。年末までに2673農場、605万ヘクタール（後に110農場が対象外と

なる)が収用対象として告示され、うち250万ヘクタールに4万6111戸の入植が行われた。

「コンコルド」と揶揄されるあまりに急速な入植計画のため、農具や種子、インフラ等の支援が全く追いつかず、またMDC支持者への差別など入植者の選考に問題も指摘されているが、独立以来の念願達成に政府・与党への支持が高まっていることは否めない。筆者が訪問したチマニマニ郡では、白人農場主であるMDCのベネット議員は農地改革に動いてくれないという不満が強く、「方法の改善は必要だが、やはりZANU-PFにしか農地改革はできない」という声が広がっていた。

7月15日に発表された新内閣は、マコーニ蔵相(元SADC事務局長)、ンコサナ・モヨ通産相(元スタンダード・チャータード銀行ジンバブウェ社長)ら実務家が登用された新鮮な顔ぶれで、経済界や国際ドナーだけでなく一般の人々にも景気回復への期待を抱かせた。8月1日の通貨切下げとそれに引き続く新経済政策の発表は、政府の変化を裏付けるものと歓迎された。11月16日に国会へ提出された2001年度予算も、軍事費や公務員人件費の抑制による政府支出の厳しい管理、所得税や法人税、タバコ税の減税による景気浮揚策など、ジンバブウェ財政の問題に踏み込んだ今までにない内容で、野党からも高く評価された。

また支持回復の一策として地域開発事業への資金援助が、12月の臨時党大会で党政治局人民局長(Secretary for Commissariat)に就いたゲジが大臣を務める青年育成・ジェンダー・雇用創出省(Minister of Youth Development, Gender and Employment Creation)を中心に、国会議員補選等を意識しながら積極的に行われている。

こうした努力の裏側で、一部の元解放闘争兵士やZANU-PF支持者による政治的暴力も依然行われている。総選挙後、主にZANU-PFが敗れた都

市部でMDC支持者の洗い出しと迫害が行われ、特にハラレ市南部の人口密集地区では、警察や軍も関与した組織的な政治的暴力が行われた。10月17日には、選挙期間中に政治的暴力を働いた政治犯97名が特赦を受けたが、そのほとんどはZANU-PF支持者であった。

このように暴力による脅迫を政治手段に位置づけたZANU-PFは、「ZANU-PFの武闘組織出身の元解放闘争兵士が、ZANU-PFの下で活動するのは当然」として、11月および1月の国会議員補選に彼らを組織的に送り込み、警察や軍と一体になった暴力的な選挙運動を展開させている。

また政府・与党は、11月10日および12月21日に急速再入植計画は違法であるとの判断を示した最高裁を盛んに攻撃している。最高裁長官ほかローデシア時代からの白人判事に対して、法務大臣による批判や一部の元解放闘争兵士による脅迫を行う一方、ZANU-PFに近い4人の人間を新たに高裁判事に任命する人事を12月21日に行った。同8日には、選挙法に規定された大統領権限に基づいてムガベが総選挙結果への異議申立を無効とするなど、政府・与党は司法の独立を侵し、MDCやCFUの訴訟を無力化する動きを強めている。

このほかNCAに対抗する国民開発会議(National Development Assembly: NDA)の設立や非政府系日刊紙『デイリーニューズ』廃刊の企て(1月28日には印刷所が爆破された)など、MDCの支持基盤である市民運動や非政府系メディアの切り崩しも盛んである。ジンバブウェ放送公社(Zimbabwe Broadcasting Corporation: ZBC)の放送独占を違法とした9月22日の最高裁判決に対しては、10月4日に大統領権限で非常に制限の多い規則を導入し、自由化の妨害を図っている。

さらにムガベは、党勢回復のため大幅な党改革を行った。総選挙大敗の機を捉えて、落選者をも

とより長年要職を務めたゾブゴヤチムテングエン
デらの古参を閣僚から外し、マコーニやゲジ、ジョ
ナサン・モヨらの新顔を起用した。また落選した
ムナンガグワは国会議長に据え、自身の後継候補
である彼の政治生命を守った。

一方、白人農場占拠で一躍英雄となり党のコン
トロールが効かなくなったジンバブウェ全国解放
闘争兵士協会 (Zimbabwe National Liberation War
Veterans' Association: ZNLWA) 代表のフンジに
ついては、8月26日の臨時幹部会で代表から解任
してその力を削ぎ、ZNLWAを再び党のコント
ロール下に置くことに成功した。

最終的に12月の臨時党大会で政治局からゾブゴ
らを追放し、新たにマコーニらを加えたそのトッ
プにムナンガグワを据えて、ムガベは大統領選に
向けた盤石の体制を築いた。ZANU-PFはさらに
地方組織を再構築中だが、政治手法の多くが「暴
力の文化」「恐怖による支配」と評されるとはい
え、ムガベの権力維持と農地改革の断固たる推進
という明確な目的によって、彼らなりの党勢回復
には成功していると言える。

3 1月のニュースが意味するもの

1月13、14日に行われたビキタ西選挙区補選の
ZANU-PF:12993票 (前回7441)、MDC:7001票 (同
7721) という結果は、史上初めて総選挙より上った
補選の投票率がそのままZANU-PFの票になっ
たことを示す。昨年11月のマロンデラ西選挙区補
選のZANU-PF:7376票 (前回11221) MDC:4366
票 (同4570) と比較すると、今回ZANU-PFの動
員が成功したこととMDCの支持が伸びていない
ことがわかる。また出口調査によれば、ZANU-
PFは地方で相対的に人口が多い中高年と女性か
ら高い支持を受けている。昨年2月の新憲法案を

巡る国民投票 (投票総数130万、55%が政府案反対)
や6月の総選挙 (投票総数250万、47%がMDC) で、
高い投票率を示した都市部が反ZANU-PF票を支
えたことを考えると、今後さらに投票率が上がる
とすれば、それはZANU-PF支持の農村票だとい
うことを意味する。

大統領選に向けてMDCは、独立の英雄に忠実
な中高年および女性層の支持を何としても得な
ければならない。「暴力の文化」「恐怖による支配」
がいつまでも持つとは思われない。しかし白人農
場占拠や再入植計画にしても、土地を暴力的に奪
われてきた動かしようのない歴史があるからこそ
ZANU-PFが支持されていることを忘れてはなら
ない。現在残っている白人商業農家がほとんど土
地を手放そうとしなかった事実を認識した上で、
平等で持続的な農地改革をできるだけ短い時間
でどう進めるのか、今のMDCの政策に人々の信頼
を得られるかどうか全てが鍵であろう。

選挙以外に目を転じると、商業農家入植計画の
開始は入植者の選考や入植プロセス、支援の欠如
等ですでに問題が生じている急速再入植計画を一
層混乱させている。パンの値上げは庶民の生活を
直撃し、昨年10月の食糧暴動再燃が懸念される。
公務員ストは、大統領選に向けたアメとして予算
化されていない賃上げにつながる可能性が高い。
そしてカビラ大統領の死は、ジンバブウェをさら
に紛争の泥沼に引きずり込む危険を孕む。こうし
た人件費や軍事費増加の圧力で、2001年度予算は
早くも崩壊寸前である。これらに追い打ちをかけ
るように、国内南部を厳しい旱魃が襲っている。

大統領選まであと1年半。セネガルやガーナで
の平和的政権交代のように、ジンバブウェ人が自
らを救う選択をできる時までこの国は持ち堪えら
れるだろうか。

(すが・かずひと/日本国際ボランティアセンター)